

## 1. 会合の概要

**会合期間・場所**：2022年4月11日（月）～同年4月14日（木）、ハイブリッド形式（ジュネーブ開催、Zoom併用）

**目的**：国際電気通信連合 無線通信部門（ITU-R）の運営方針について検討し、無線通信局長に助言。

**出席者**：各国主管庁、無線通信局（BR）等から約200名、日本からは総務省、NHK（西田SG6議長）他計14名が参加。

## 2. 主な結果

### (1) 衛星調整ファイリングの電子申請プロジェクト（WRC-15決議908の実施）

- ・日本は2017年から衛星調整ファイリングの電子申請システム（e-Submission）及び主管庁間の電子コメントシステム（e-Communications）の構築に対し、総務省職員のITU-Rへの派遣及びその人件費の拠出による支援を実施。
- ・会合では、BRから本プロジェクトの進捗状況について説明があり、プロジェクト推進のための更なる資金拠出の依頼があったところ、日本からは資金拠出を継続していく旨を表明。
- ・さらに、日本から、衛星調整業務の利便性及び効率性の向上に資するための二つのシステム間の連携、衛星事業者がe-Communicationsにアクセスできる機能の追加、ITツールのオンラインアプリケーション化を要望。
- ・フランス等からFAX及びe-mailによる申請及び主管庁間のやり取りを廃止し、システムに一本化する提案があった。

### (2) 2019年無線通信総会（RA-19）からの指示事項への対応

- ・RAGへの指示事項を検討するために設置されたコレスポンスグループ（CG）での検討結果を踏まえた議論がなされた。①CG#1：ITU-Rにおけるジェンダー平等に関する検討、②CG#2：ITU-R決議1-8（作業方法）の修正すべき点の特定
- ・CG#1での検討事項については、CG#1が作成した、RA-23での採択を目指す、ジェンダー平等に関するITU-R決議案が議論されたものの、同様の内容である全権委員会議決議70との重複等が指摘され、決議の検討に至らなかった。
- ・CG#2での検討事項については、ITU-Rの研究委員会（SG: Study Group）の下の作業部会（WP: Working Party）の議長の任期の規定に関する議論は継続となり、フランスから提案されたWPでの文書の承認方法の明確化は、米国、イラン等の反対で合意に至らなかったが、引き続き検討ができるようCG#2の所掌事項（ToR）が修正された。

### (3) その他

- ・BRから、WRC-23は2023年11月20日～12月15日に、UAEのドバイ又はアブダビで開催する旨が言及された。
- ・BRから、CPM23-2は2023年3月にジュネーブで開催する方向であり、CPM23-2でのCPMレポートの作成に向けた、WPからのCPMテキスト案の提出期限について延期の希望があるが、資料の翻訳の関係上難しい旨の説明があった。
- ・次回RAG会合は、2023年の第2四半期（4月～6月）を想定しているが具体的な日程は未定。